

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6214-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6214-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	487,601 (254,959)	544,242 (234,402)	1,016,670
税引前四半期(当期)利益(損失) (千円)	285,981	570,227	669,623
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	284,513 (131,754)	623,087 (338,823)	623,150
四半期(当期)利益(損失) (千円)	285,981	645,819	668,557
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	299,989	450,054	650,927
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	275,062	707,471	718,584
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	4,175,286	3,331,327	3,835,374
資産合計 (千円)	6,787,655	5,482,915	6,385,579
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	2.51 (1.16)	5.48 (2.98)	5.49
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(損失) (円)	2.46	5.39	5.36
親会社所有者帰属部分比率 (%)	61.5	60.8	60.1
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	323,586	455,561	382,203
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	967,244	147,818	1,253,550
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	233,389	11,060	231,416
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,397,809	2,633,415	3,022,720

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

会社概要

当社グループは、日本、中国及び米国を中心に、アジア及び世界で線維症関連治療薬の研究開発、製造及び販売事業を展開するグローバル製薬企業です。当社の主な収益源は、中国で上市した特発性肺線維症（IPF）治療薬であるアイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®（一般名：ビルフェニドン）〕の売上収益です。当社グループが保有する複数の開発パイプラインは、線維症の革新的な治療薬を中核とし、放射線性肺炎（RP）、糖尿病腎症（DN）、肝硬変・慢性肝不全急性化（ACLF）及び急性前骨髄球性白血病（APL）を含む治療薬に集中しています。当社は、主として中国において臨床試験を実施しておりますが、当連結会計年度中に米国市場での追加的な臨床試験プログラムを開始する予定です。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、北京コンチネント薬業有限公司（北京コンチネント）持分の2%を他の出資者から追加取得し、重要な連結子会社である北京コンチネントの持分を53%保有するに至りました。また、当社の持分法適用関連会社であるIriSys, LLCが、中国の製薬会社とのビジネスチャンスを拡大すべく、上海に事業開発事務所を設立しました。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績

四半期連結経営成績概要

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上収益	487,601	544,242	56,640
売上総利益	358,966	458,927	99,960
営業利益（損失）	241,661	228,953	12,707
四半期利益（損失）	285,981	645,819	359,838

売上収益及び売上総利益

当第2四半期連結累計期間において、売上収益及び売上総利益は、いずれも増加しました。当第2四半期連結累計期間の売上収益は、表示通貨である日本円ベースでは、前年同期比約11.6%増加の544,242千円となりました。一方、機能通貨である人民元ベースでは、前年同期比27.1%の増加となりました。これは、主に、当社の重要な医薬品であるアイスーリュイ及びその他の売上が増加したためです。売上総利益率は大幅な改善を示しており、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比約27.8%増加の458,927千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のアイスーリュイの売上収益は458百万円となり、日本円ベースの売上収益は前年同期比25.2%の増加となりました。一方、機能通貨である人民元ベースでは、前年同期比40.8%の増加となりました。また、当第2四半期連結会計期間（2016年4月～6月）のアイスーリュイの売上収益は、当第1四半期連結会計期間（2016年1月～3月）と比べ減少し、193百万円となりました。これは、売上の減少と円高の影響を受けたためです。

アイスーリュイ 売上収益推移 (2015年7月～2016年6月)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上収益	190	231	265	193

当第2四半期連結累計期間には、中国ベスーン基金の患者助成プログラムを通して、アイスーリュイ生産量の約28%がIPF患者の方々へ配布されました。中国ベスーン基金運営委員会により運営される当プログラムは、治療を必要とする最大限の患者に新たな治療法を提供するという当社のコミットメントの一環であり、経済的に恵まれないIPF患者の方々へアイスーリュイを提供するものです。

中国外でのアイスーリュイの販売に関しては、2016年5月、当社グループのライセンス契約の相手先であるAFT Pharmaceuticals Limitedが、Fibroleve®(アイスーリュイを有効成分とする医薬品)としてマレーシアの規制当局に登録申請を行いました。

営業利益(損失)

当第2四半期連結累計期間の営業損失は、前年同期の241,661千円の損失と比べ、12,707千円改善し、228,953千円の損失となりました。営業利益の改善は、当社経営陣が、販売費及び一般管理費、研究開発費を厳格に管理する一方で、売上収益及び売上総利益を着実に増加させるよう注力した結果です。

販売費及び一般管理費、研究開発費の明細

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
販売費及び一般管理費	473,294	533,328	60,033
人件費	139,656	167,427	27,770
その他の支払手数料	189,315	211,551	22,235
研究開発費	124,630	140,330	15,699

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ60,033千円増加し、533,328千円となりました。これは、主に、アイスーリュイの売上収益増加に比例して、人件費、手数料及びその他の販売関連費用が増加したためです。研究開発費の15,699千円の増加は、当社グループが継続的に進めている臨床試験であるF351の第2相臨床試験、アイスーリュイの適応症である放射線性肺炎(RP)を適応症とする第3相臨床試験前パイロット試験及びその他の前臨床試験等の研究開発活動によるものです。

四半期利益(損失)

当第2四半期連結累計期間の四半期損失は、前年同期の285,981千円の損失と比べ、359,838千円増加し、645,819千円の損失となりました。これは、主として、金融費用についてのご説明のとおり、当社グループが保有する金融資産と負債の評価替えにより生じた正味の為替差損299,042千円によるものです。

金融収益、金融費用及び持分法による投資利益

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
金融収益	15,803	10,380	5,422
金融費用	9,278	311,201	301,922
持分法による投資利益(損失)	50,844	40,452	10,391

金融収益

当第2四半期連結累計期間の金融収益は、前年同期の15,803千円と比べて、5,422千円減少し、10,380千円となりました。これは、主として、前年同期に比べ為替差益が減少し、この減少が、受取利息金額の増加と当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司が受領した複数の補助金総額を相殺したためです。なお、これらの補助金は、画期的新薬となりうる創薬候補化合物の継続的な探索及び臨床開発活動を行っていることに、これを認め支援する目的で支給されたものです。

金融費用

当第2四半期連結累計期間の金融費用は、前年同期の9,278千円と比べて、301,922千円増加し、311,201千円となりました。この大幅な増加は、主として、円高により発生した現金支出を伴わない為替差損によるもので、長期資産及び負債の評価替えにより生じた正味の為替差損は、当第2四半期連結累計期間において299,042千円となりました。

持分法による投資利益（損失）

当第2四半期連結累計期間の持分法による投資損失は、前年同期の50,844千円と比べて、10,391千円改善し、40,452千円となりました。これは、当社の提携先である米国のIriSys, LLCの業績が改善したことによるものです。

円の為替レート変動が当社業績に与える影響について

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の為替レートの比較は、下表のとおりです。当社の中核となる製菓事業は人民元建てですが、米ドル建ての事業も一定の割合で存在します。このため、日本円の為替変動が当社グループの中核となる事業経営に与える影響は殆どありませんが、一方で、当第2四半期連結累計期間における財務報告ベースでは円高が影響を及ぼすこととなります。当第2四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結累計期間の為替レートを適用した場合と比べ、売上収益は約66百万円の減収、四半期損失は約300百万円の増加となりました。

第2四半期連結累計期間における為替変動（前年同期比）

期中平均レート	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	変動
円/米ドル	120.49円	113.05円	7.43円高 (6.2%)
円/中国元	19.36円	17.22円	2.14円高 (11.1%)

過去6カ月の変動 (期末レート)	2014年12月末/2015年6月末	2015年12月末/2016年6月末
円/米ドル	1.90円安	17.70円高
円/中国元	0.38円安	2.90円高

地域別セグメント情報

- 日本 - 当第2四半期連結累計期間の日本における売上収益は、前年同期と比べて5,199千円減少し、7,343千円となりました。セグメント損失は、前年同期と比べて9,027千円減少し、156,499千円となりました。
- 中国 - 当第2四半期連結累計期間の中国における売上収益は、前年同期と比べて60,693千円増加し、544,733千円となりました。セグメント損失は、前年同期と比べて19,983千円減少し、54,845千円となりました。
- 米国 - 当第2四半期連結累計期間の米国におけるセグメント損失は、前年同期の2,985千円に対し、18,485千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減
資産合計	6,385,579	5,482,915	902,663
負債合計	1,257,723	1,124,689	133,034
資本合計	5,127,855	4,358,226	769,629

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて902,663千円減少し、5,482,915千円となりました。これは、主として、営業損失の計上による現金及び現金同等物の減少と非流動資産の減少によるものです。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて133,034千円減少し、1,124,689千円となりました。これは、借入金の減少によるものです。

資本合計

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて769,629千円減少し、4,358,226千円となりました。これは、主として、利益剰余金の減少によるものです。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,586	455,561	131,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,244	147,818	1,115,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,389	11,060	244,450

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期の323,586千円と比べて131,975千円増加し、455,561千円となりました。主な支出は、税引前四半期損失570,227千円並びに営業債権及びその他の債権の増加によるキャッシュの減少122,957千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期の967,244千円の支出と比べて1,115,063千円増加し、147,818千円となりました。主な収入は、満期に伴う定期預金払戻収入の219,500千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の233,389千円の収入と比べて244,450千円減少し、11,060千円の支出となりました。主な支出は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出72,755千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、当社は、2016年3月11日、肝線維症治療薬としてのF351（一般名：ヒドロニドン）の臨床試験を米国で開始するための治験許可（IND）申請を米国食品医薬品局（FDA）に対して行いました。その後、2016年5月3日には、FDAから米国GLP基準に準拠した最低8日間の毒性試験結果の提出を要請されました。また、F351の中国での第2相臨床試験及びアイスーリュイの追加適応症である放射線性肺炎（RP）

治験薬の第3相臨床試験前パイロット試験等を継続して行いました。この結果、研究開発費の総額は、140,330千円となりました。

研究開発活動の詳細は以下のとおりです。

アイスーリュイ 放射線性肺炎(RP)

当社グループは、アイスーリュイの追加適応症であるRP治療薬の、第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、多回投与、多施設での試験を行うもので、当適応症の治験組み入れ基準が厳格であることから、2016年6月末現在の組み入れ患者総数は5人となっております。

糖尿病腎症(DN)

当社グループは、アイスーリュイの3番目の適応症である、糖尿病腎症(DN)治療薬のIND申請を行いました。当申請については現在、中国国家食品薬品監督管理総局(CFDA)が評価・検討を行っております。DNは、中国の糖尿病患者のうち、約5分の1が発症するとされる疾患です。DN治療薬は、既承認薬であるアイスーリュイの追加適応症であるため、承認取得後は、直接、第2相または第3相臨床試験から開始できる可能性があります。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

アイスーリュイの4番目の追加適応症は、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)です。CTD-ILDは、肺の炎症もしくは線維症、またはその両方を引き起こします。当社グループは、CTD-ILD治療薬についてのIND申請を2014年12月にCFDAに行いましたが、承認取得後は、直接、第2相または第3相臨床試験から開始できる可能性があります。

F351(肝線維症等治療薬)

F351は、当社グループのパイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要な不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規創薬候補化合物です。内臓の繊維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及びTGF-ベータ伝達経路の両方の阻害剤で、当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司における多様な動物試験において、肝線維症及び腎線維症に対して顕著な有効性を示しました。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国、欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土のクラスAAAの13の病院が参加し、240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ、多回投与、多施設での試験を行うものです。2016年6月末日現在、15の施設で、85人の被験者登録が行われています。

米国 - 2016年3月11日、当社は、肝線維症治療薬としてのF351の米国におけるIND申請をFDAに対して行いました。その後、2016年5月3日にはFDAから通知を受領し、既に提出済みの中国GLP基準に準拠した毒性試験結果を補足するものとして、米国GLP基準に準拠した最低8日間の毒性試験結果の提出を要請されました。当社は、同試験を完了した後、IND申請を補完する補足資料をFDAに提出することとなります。

タミパロテン(急性前骨髄球性白血病(APL)治療薬)

タミパロテンは、急性前骨髄球性白血病(APL)治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。タミパロテンは、白血病が有するPML/RAR という異常分子に特異的に働く分子標的薬で、抗がん剤治療とは異なり、白血病細胞を破壊するのではなく、より成熟した細胞に分化させることで治療効果を発揮します。また、タミパロテンは、オールトランス型レチノイン酸(ATRA)耐性を獲得し、トレチノインに反応しなくなったAPL症例に対しても効果があることが期待されております。

東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS(HONG KONG) HOLDINGS LIMITEDは、2015年10月に、アムノレイク@錠2mg(一般名:タミパロテン)を、輸入薬として、CFDAに登録申請を行いました。輸入薬登録は、CFDAによる評価・検討の進捗にもよりますが、申請から1~2年ほどで承認される見込みです。

F573(急性肝不全・慢性肝不全急性化(ACLF)治療薬)

急性肝不全・慢性肝不全急性化(ACLF)治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新薬候補化合物で、当社グループは、2011年7月にCFDAにIND申請書を提出しております。F573は、ジペプチド化合物で、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。大規模な肝細胞死は、多くの場合、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連して発生しますが、

中国では、B型肝炎ウイルスに起因する肝疾患の患者が、世界的に見ても多く存在しています。この治療法としては、現存する抗ウイルス剤による治療以外の選択肢は限られており、最終手段である肝臓移植は、大変高額な治療であります。

F573 は、米国企業EpiCept Corporation (現 Immune Pharmaceuticals, Inc.) からライセンスの供与を受けたものであり、当社グループは、アジアにおいては、中国、日本、豪州及びニュージーランド他の権利を保有し、更には、その他の地域の権利も取得できる優先権も保有しております。

その他

以上のパイプラインの他、2015年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤（外用薬）のIND申請書を北京市食品薬品监督管理局に提出し、受理されております。当フォーム製剤は、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等の外用薬として、北京コンチネントとGENEPHARM Biotech Corp.（台湾企業）により共同開発されたものです。承認されれば、これは中国で初めての温度により制御されるフォーム製剤となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,527,000
計	243,527,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,705,831	113,705,831	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は1,000株で あります。
計	113,705,831	113,705,831	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日(注)	32,000	113,705,831	1,015	5,829,968	1,015	5,789,968

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN, SACHS & CO, REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, US (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	5,100,000	4.48
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	4,009,048	3.52
森田 政廣	長野県伊那市	1,319,000	1.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 5 - 2	995,000	0.87
佐々木 桂一	東京都渋谷区	900,000	0.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	893,000	0.78
須藤 一彦	東京都東村山市	800,000	0.70
ウエル技術ベンチャー投資事業有限 責任組合	東京都新宿区喜久井町65 糟屋ビル 3 F	770,000	0.67
高田 篤史	山口県下関市	704,000	0.61
牧 公三	愛知県名古屋市名東区	690,000	0.60
計	-	16,180,048	14.22

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合として算出しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式113,652,000	113,652	-
単元未満株式数	普通株式50,831	-	-
発行済株式総数	113,705,831	-	-
総株主の議決権	-	113,652	-

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	3,000		3,000	0.00
計	-	3,000		3,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		743,407	606,553
のれん		150,226	126,796
その他の無形資産		276,122	200,537
持分法で会計処理されている投資		725,648	672,143
繰延税金資産		18,348	-
その他の金融資産	6	65,971	61,939
その他の非流動資産		389,996	323,879
非流動資産 合計		2,369,720	1,991,850
流動資産			
棚卸資産		175,068	190,794
営業債権及びその他の債権		64,525	171,917
その他の金融資産	6	712,392	463,641
その他の流動資産		41,151	31,295
現金及び現金同等物		3,022,720	2,633,415
流動資産 合計		4,015,858	3,491,064
資産 合計		6,385,579	5,482,915
負債及び資本			
非流動負債			
借入金	6	469,043	452,064
その他の非流動負債		171,741	156,843
非流動負債 合計		640,784	608,907
流動負債			
営業債務及びその他の債務		108,310	101,806
借入金	6	209,174	111,630
未払法人所得税		17,329	62,213
その他の流動負債		282,124	240,130
流動負債 合計		616,938	515,781
負債 合計		1,257,723	1,124,689
資本			
資本金		5,828,953	5,829,968
資本剰余金	7	5,788,953	5,725,768
自己株式		155	155
利益剰余金		7,837,526	8,460,614
その他の資本の構成要素		55,149	236,359
親会社の所有者に帰属する部分合計		3,835,374	3,331,327
非支配持分	7	1,292,481	1,026,898
資本 合計		5,127,855	4,358,226
資本及び負債の合計		6,385,579	5,482,915

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	9	487,601	544,242
売上原価		128,635	85,315
売上総利益	9	358,966	458,927
販売費及び一般管理費		473,294	533,328
研究開発費		124,630	140,330
その他の収益		7,591	7,755
その他の費用	10	10,294	21,978
営業利益(損失)		241,661	228,953
金融収益		15,803	10,380
金融費用	11	9,278	311,201
持分法による投資利益(損失)		50,844	40,452
税引前四半期利益(損失)		285,981	570,227
法人所得税費用		-	75,592
四半期利益(損失)		285,981	645,819
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		284,513	623,087
非支配持分		1,467	22,732
1株当たり四半期利益(損失)(円)	8		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		2.51	5.48
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		2.46	5.39

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		254,959	234,402
売上原価		62,370	36,011
売上総利益		192,588	198,390
販売費及び一般管理費		243,224	249,612
研究開発費		72,571	66,768
その他の収益		6,985	7,505
その他の費用		10,294	10,466
営業利益(損失)		126,516	120,950
金融収益		13,260	4,783
金融費用		4,446	185,944
持分法による投資利益(損失)		19,569	6,128
税引前四半期利益(損失)		137,272	308,239
法人所得税費用		-	65,710
四半期利益(損失)		137,272	373,950
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		131,754	338,823
非支配持分		5,517	35,127
1株当たり四半期利益(損失)(円)	8		
基本的1株当たり四半期利益(損失)		1.16	2.98
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)		1.14	2.93

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益(損失)	285,981	645,819
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,918	61,651
その他の包括利益合計	10,918	61,651
四半期包括利益合計	275,062	707,471
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	299,989	450,054
非支配持分	24,927	257,417

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益(損失)	137,272	373,950
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,411	37,715
その他の包括利益合計	13,411	37,715
四半期包括利益合計	150,683	411,665
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	174,655	250,496
非支配持分	23,972	161,169

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月30日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2015年 1月 1日残高	5,805,854	5,765,854	155	7,214,376	83,882	2,742	81,140
四半期利益(損失)	-	-	-	284,513	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	15,475	15,475
四半期包括利益合計	-	-	-	284,513	-	15,475	15,475
新株の発行	22,152	22,152	-	-	16,105	-	16,105
株式報酬取引	-	-	-	-	8,760	-	8,760
所有者との取引額合計	22,152	22,152	-	-	7,345	-	7,345
2015年 6月30日残高	5,828,006	5,788,006	155	7,498,890	76,537	18,217	58,319

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2015年 1月 1日残高	4,438,316	1,360,138	5,798,454
四半期利益(損失)	284,513	1,467	285,981
その他の包括利益	15,475	26,394	10,918
四半期包括利益合計	299,989	24,927	275,062
新株の発行	28,200	-	28,200
株式報酬取引	8,760	-	8,760
所有者との取引額合計	36,960	-	36,960
2015年 6月30日残高	4,175,286	1,385,065	5,560,352

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分							
	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	
2016年1月1日残高		5,828,953	5,788,953	155	7,837,526	85,668	30,519	55,149
四半期利益(損失)		-	-	-	623,087	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	173,033	173,033
四半期包括利益合計		-	-	-	623,087	-	173,033	173,033
非支配持分の取得	7	-	64,200	-	-	-	389	389
新株の発行		1,015	1,015	-	-	972	-	972
株式報酬取引		-	-	-	-	8,760	-	8,760
所有者との取引額合計		1,015	63,185	-	-	7,787	389	8,177
2016年6月30日残高		5,829,968	5,725,768	155	8,460,614	93,456	142,903	236,359

	親会社の所有者に帰属する部分			
	合計	非支配持分	資本合計	
2016年1月1日残高	3,835,374	1,292,481	5,127,855	
四半期利益(損失)	623,087	22,732	645,819	
その他の包括利益	173,033	234,684	61,651	
四半期包括利益合計	450,054	257,417	707,471	
非支配持分の取得	7	63,810	8,164	71,975
新株の発行		1,058	-	1,058
株式報酬取引		8,760	-	8,760
所有者との取引額合計		53,992	8,164	62,157
2016年6月30日残高	3,331,327	1,026,898	4,358,226	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		285,981	570,227
減価償却費		27,983	25,381
株式報酬費用		8,760	8,760
営業債権及びその他の債権の増減額		95,888	122,957
営業債務及びその他の債務の増減額		9,017	8,774
棚卸資産の増減		4,722	48,345
金融収益及び金融費用		6,525	183,692
持分法による投資損失		50,844	40,452
その他		13,039	30,826
小計		318,140	443,641
利息の受取額		3,832	4,877
利息の支払額		9,278	11,451
法人所得税の支払額		-	5,345
営業活動による正味キャッシュ・フロー		323,586	455,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		5,524	73,211
定期預金払戻収入		-	219,500
有形固定資産取得支出		227,479	1,366
有形固定資産売却収入		23	-
関連会社への投資による支出		741,951	-
差入保証金・敷金の増加による支出		-	435
差入保証金・敷金の減少による収入		5,420	-
貸付金の回収による収入		2,266	3,332
投資活動による正味キャッシュ・フロー		967,244	147,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		19,730	5,165
長期借入金の返済による支出		7,400	8,342
長期借入による収入		232,320	74,144
新株予約権の行使による株式の発行による収入		28,200	1,058
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	-	72,755
財務活動による正味キャッシュ・フロー		233,389	11,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,170	70,501
現金及び現金同等物の増減額		1,063,611	389,304
現金及び現金同等物の期首残高		4,461,420	3,022,720
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,397,809	2,633,415

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」という。）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）は創薬及び製造販売事業を行っております。

当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、北京コンチネント薬業有限公司並びに上海ジェノミクステクノロジー有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発並びに製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等を行っております。

当社グループの2016年6月30日に終了する連結会計年度の本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月8日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役代表執行役CFOトーマス・イーストリングによって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、創薬及び製造販売事業会社を営んでおり、国内においては当社が、海外においては連結子会社が管理しております。したがって、当社グループは、研究開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、創薬事業や受託研究などを行っております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
日本	株式会社ジーエヌアイグループ	試薬
中国	北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、上海ジェノミクステクノロジー有限公司	アイスーリュイ、漢方薬など
米国	GNI USA, Inc.	(注)

(注) 米国において、F351の治験許可(IND)申請を行いました。

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
売上収益						
(1) 外部顧客への売上収益	12,542	475,059	-	487,601	-	487,601
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	8,980	-	8,980	8,980	-
計	12,542	484,040	-	496,582	8,980	487,601
セグメント損失()	165,527	74,829	2,985	243,341	1,680	241,661
					金融収益	15,803
					金融費用	9,278
					持分法による投資損失	50,844
					税引前四半期損失	285,981

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3 セグメント損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
売上収益						
(1) 外部顧客への売上収益	7,343	536,899	-	544,242	-	544,242
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	7,833	-	7,833	7,833	-
計	7,343	544,733	-	552,076	7,833	544,242
セグメント損失()	156,499	54,845	18,485	229,831	877	228,953
					金融収益	10,380
					金融費用	311,201
					持分法による投資損失	40,452
					税引前四半期損失	570,227

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
- 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
- 3 セグメント損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2015年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金	25,128	21,879	25,181	25,581
貸付金	47,506	50,121	44,174	48,593
計	72,635	72,001	69,356	74,175
金融負債				
短期借入金	203,095	203,095	104,538	104,538
長期借入金	475,122	444,971	459,157	435,853
計	678,217	648,067	563,695	540,391

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金及び貸付金)

敷金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金(当第2四半期連結会計期間は26,277千円、前連結会計年度末は34,482千円です)は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

7. 非支配持分の取得

2016年6月2日に、当社は、当社グループの中国製薬事業のより一層の強化・拡大を図るため、北京コンチネント製薬有限公司の株式の2.0%を追加取得しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は53.0%に増加しました。

追加取得の対価72,755千円と、追加取得に際して減少した非支配持分と為替換算調整勘定の合計額8,554千円との差額である64,200千円を資本剰余金の減少として処理しています。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）(千円)	284,513	623,087
発行済普通株式の期中平均株式数（株）	113,410,918	113,684,884
基本的1株当たり四半期利益（損失）(円)	2.51	5.48

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）(千円)	131,754	338,823
発行済普通株式の期中平均株式数（株）	113,561,191	113,699,126
基本的1株当たり四半期利益（損失）(円)	1.16	2.98

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	284,513	623,087
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益（損失）	284,513	623,087

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益（損失）及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	131,754	338,823
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益（損失）	131,754	338,823

希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
期中平均普通株式数	113,410,918	113,684,884
新株予約権による普通株式増加数	2,108,242	1,811,360
希薄化後の期中平均普通株式数	115,519,160	115,496,244
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	2.46	5.39

(単位：株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期中平均普通株式数	113,561,191	113,699,126
新株予約権による普通株式増加数	2,134,057	1,848,284
希薄化後の期中平均普通株式数	115,695,248	115,547,410
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	1.14	2.93

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に含めなかったストック・オプションは2015年6月30日及び2016年6月30日現在、それぞれ160個及び2,070個であります。

9. 売上収益及び売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上収益544,242千円及び売上総利益458,927千円は、当社グループの中核的な医薬品であるアイスリュイの中国IPF市場への浸透により、前第2四半期連結累計期間より、それぞれ56,640千円及び99,960千円増加となりました。

10. その他の費用

当第2四半期連結累計期間のその他の費用21,978千円には、連結子会社北京コンチネント薬業有限公司が行っているバスーン基金へのチャリティに関連する費用が含まれております。

11. 金融費用

金融費用には、主に支払利息と為替差損が含まれております。当第2四半期連結累計期間における金融費用には、299,042千円の為替差損が含まれており、主に為替レート変動により長期資産及び負債の評価替えを行ったことによるものです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月10日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。